

福祉関連サービス業の雇用管理 に関する調査研究

高齢化の進展に伴って、今後、福祉・医療・健康関連のサービス分野の成長が期待され、この分野に従事する労働者の確保の重要性が著しく増大している。しかし、この分野における雇用管理は試行錯誤の状態であり、これが求人充足を困難なものとしている。

本研究は、これらの現状と問題点について調査分析をした。その結果、①成長性や人材需要は業種による違いが大きい、②特定の専門資格職及び新事業開発や営業開拓のできる人材の需要が大きい、③人材の計画的な採用、育成が不十分、④非正社員の賃金・処遇を始め業種特性に応じた雇用管理の整備・改善が求められている、等が明らかになった。

研究委員会メンバー

(主 査)小林 謙一	創価大学 比較文化研究所 教授
(委 員)下山 昭夫	淑徳大学 社会学部 教授
杉原 和男	(財)介護労働安定センター 雇用管理部長
武石 恵美子	(株)ニッセイ基礎研究所 生活研究部副主任研究員
堀田 千秋	日本労働研究機構 主任研究員
(事務局)中島 徹	(財)雇用開発センター 常務理事
川上 方満	(財)雇用開発センター 研究調査部長
田島 博実	(財)雇用開発センター 研究調査部主任研究員
平田 義明	(財)雇用開発センター 研究調査部

目 次

第 1 部 調査研究の概要	
I 調査の目的と方法	
II 調査結果の概要	
第 2 部 アンケート調査の分析結果	
I 調査結果のまとめ	
II 業種別分析	
1) 在宅介護分野	
2) 病院給食分野	
3) 臨床検査分野	
4) 健康増進分野	
第 3 部 事例調査結果	
I 在宅介護分野 (1 団体 8 社)	
II 病院給食分野 (1 団体 6 社)	
III 臨床検査分野 (1 団体 2 社)	

IV 健康増進分野（2団体4社）
第4部 資料

調査の対象及び内容

(1) 「福祉・医療・健康関連サービス業における人材確保と雇用管理に関するアンケート調査」

調査時期 : 平成11年1月

調査対象 : 4分野の業界団体の会員企業1,253社（通信郵送調査）

回収数 : 367社（有効回収率：29.3%）

調査内容 : 企業の経営課題と事業展開、人材の過不足状況、人材確保の方針、方法及び実績、雇用管理・人事処遇の諸制度の整備状況、雇用管理上の問題点と対応策（定着率、やりがい向上等）

(2) ヒアリング調査

調査時期 : 平成10年8月～11年2月

調査対象 : 4分野5団体を訪問して業界全体の動向や課題を把握した上で、4分野の代表的な企業、地方の特色のある企業20社